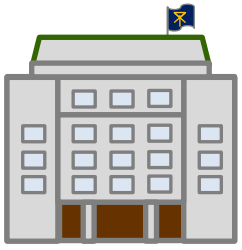
平成 29 年度

大阪市
予算の概要と財政の現状

平成29年4月
大阪市財政局



～ もくじ ～

1	**大阪市の予算のしくみ**	1
2	**大阪市の会計の紹介**	2
3	**平成 29 年度予算の概要**	4
	全会計の見積り	4
	一般会計の収入の見積り	5
	性質別に見る一般会計の支出の見積り	6
	目的別に見る一般会計の支出の見積り	7
	平成 29 年度予算で取り組む主な事業と施策	8
4	**大阪市の将来の収支見通し**	10
5	**大阪市の財政の現状**	11
	収入の状況（市税収入の推移）	11
	支出の状況（性質別の支出の推移）	13
	借金の状況（市債残高の推移）	14
6	**大阪市の財政状況**	15
7	**財政局ホームページのご案内**	17

【本書作成の目的】

市役所が作った「財政・予算の資料」と言えば、「難しそう」というイメージが先行し、敬遠されがちだと思います。

本書は、少しでも市民のみなさんに大阪市の財政についてご理解いただけるよう、大阪市の予算や財政状況について、できるかぎりわかりやすくまとめたものです。

本書を通じて、ひとりでも多くの市民のみなさんに「大阪市の財政」についてご理解いただければ幸いです。

＜本書に登場するイラストについて＞

下記のイラストは、市民及び大阪市職員として次ページ以降に登場しています。

市　民　　大阪市職員

1　大阪市の予算のしくみ

市役所のお金の話でよく「予算」って聞くけど、
そもそも「予算」って何だろう？

「予算」とは、 １年間（４月～翌年３月）における
大阪市の **“収入”と“支出”の見積りをまとめたもの**です。

収入の見積り

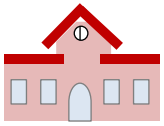
１年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。

市民税などの
税金（市税）

国や府から
交付されるお金

市債（借金）



保育所などの利用料

証明書発行などの
手数料

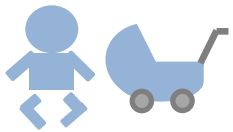
（平成 29 年度の収入の見積りは、5 ページに記載しています。）

支出の見積り

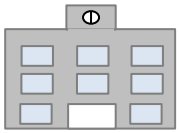
１年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

大阪市が支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。

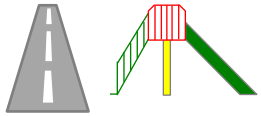
福　祉



子育て支援



学校などの教育



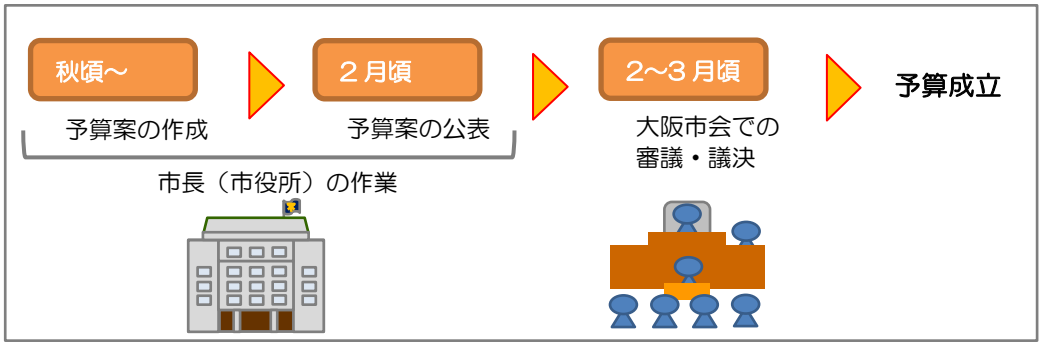
道路・公園

観光・スポーツ振興

（平成 29 年度の支出の見積りは、6･7 ページに記載しています。）

「予算」は、どうやって決まっているの？

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。
例年の予算成立までの大まかなスケジュールは、右記のとおりです。



2　大阪市の会計の紹介

次に大阪市の会計について、説明します。
大阪市には、**目的に合わせて 16 の会計**があります。全ての会計のことをまとめて『全会計』と言います。

《 全 会 計 》

一 般 会 計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策を行っている大阪市で１番大きな会計です。

一般会計

→ 福祉、子育て支援、学校などの教育、道路、公園、観光、スポーツ振興　など

特 別 会 計

一般会計とは別に、特定の収入を基本に事業を行っている会計の総称です。

＜政令等特別会計＞

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計です。
政令で設置が義務付けられているものなど、７つの会計があります。

- 食肉市場事業会計
- 駐車場事業会計
- 母子父子寡婦福祉貸付資金会計
- 国民健康保険事業会計
- 心身障害者扶養共済事業会計
- 介護保険事業会計
- 後期高齢者医療事業会計

＜公営・準公営企業会計＞

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。
公営・準公営企業会計には、４つの公営企業会計と３つの準公営企業会計があります。

【公営企業会計】

- 自動車運送事業会計
- 高速鉄道事業会計
- 水道事業会計
- 工業用水道事業会計

【準公営企業会計】

- 中央卸売市場事業会計
- 港営事業会計
- 下水道事業会計

＜公債費会計＞

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

- 公債費会計

※政令等特別会計と公営・準公営企業会計の各会計の説明は、3 ページをご覧ください。

4 ページから「平成 29 年度予算」について、説明させていただきます。

◎用語解説

＜食肉市場事業会計とは？＞
日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

＜駐車場事業会計とは？＞
大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

＜母子父子寡婦福祉貸付資金会計とは？＞
母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

＜国民健康保険事業会計とは？＞
勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

＜心身障害者扶養共済事業会計とは？＞
障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

＜介護保険事業会計とは？＞
40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

＜後期高齢者医療事業会計とは？＞
75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

＜公営企業会計とは？＞
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

＜準公営企業会計とは？＞
地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

＜自動車運送事業会計とは？＞
大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

＜高速鉄道事業会計とは？＞
大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

＜水道事業会計とは？＞
飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

＜工業用水道事業会計とは？＞
工業用水の供給を行う事業の会計です。

＜中央卸売市場事業会計とは？＞
日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

＜港営事業会計とは？＞
港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

＜下水道事業会計とは？＞
下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

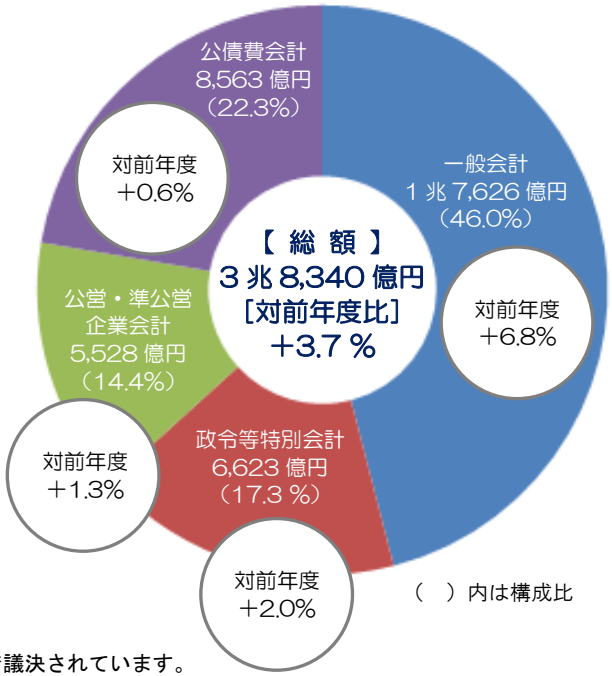
3　平成 29 年度予算の概要

全会計の見積り

それでは、右のグラフで平成 29 年度の全会計の予算を見ていきましょう！

平成 29 年度の全会計予算は、
総額**3 兆 8,340 億円**となっています。
なお、前年度と比べると、
1,367 億円増※（＋3.7%）となりました。

※これまで大阪府が負担していた市立小・中学校の教職員の給与等を大阪市で負担することとなった影響で 1,063 億円増となっており、それを除くと 304 億円増となります。



（　）内は構成比

※大阪市会での審議を経て、当初予算案から 1 億円減で議決されています。

全会計予算の金額が
3 兆 8,340 億円って、多いの？少ないの？

大阪市の予算は、**政令指定都市（20 都市）中、最も大きく**なっています。

＜主な政令指定都市の
平成 29 年度の全会計予算＞
- 横浜市　：3 兆 5,709 億円
- 名古屋市：2 兆 6,838 億円
- 京都市　：1 兆 6,897 億円
- 神戸市　：1 兆 8,097 億円

次ページ以降では、市民のみなさんにとって、１番身近な行政サービス（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路、公園など）を行っています「一般会計」について、説明していきます。

◎特別会計の内訳

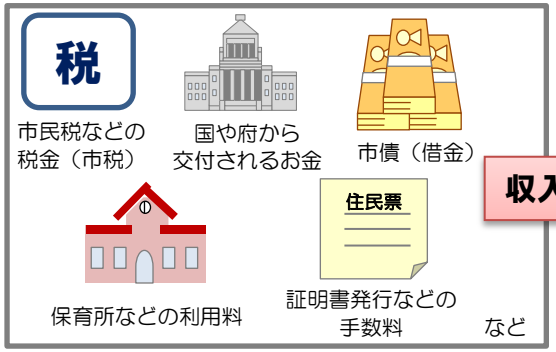
会計名	H29 年度予算額	H28 年度予算額
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	22 億円	21 億円
駐車場事業会計	27 億円	27 億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	3 億円	3 億円
国民健康保険事業会計	3,716 億円	3,733 億円
心身障害者扶養共済事業会計	5 億円	5 億円
介護保険事業会計	2,550 億円	2,418 億円
後期高齢者医療事業会計	300 億円	283 億円
合　計	6,623 億円	6,490 億円

会計名	H29 年度予算額	H28 年度予算額
公営企業会計		
自動車運送事業会計	164 億円	182 億円
高速鉄道事業会計	2,379 億円	2,321 億円
水道事業会計	949 億円	930 億円
工業用水道事業会計	28 億円	25 億円
準公営企業会計		
中央卸売市場事業会計	135 億円	148 億円
港営事業会計	266 億円	246 億円
下水道事業会計	1,607 億円	1,607 億円
合　計	5,528 億円	5,459 億円
公債費会計	8,563 億円	8,515 億円

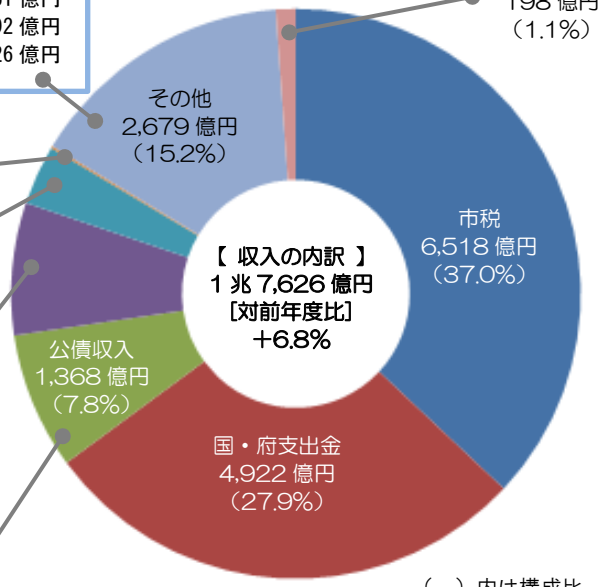
一　般　会　計　の　収　入　の　見　積　り

大阪市には、どんな収入があるの？

大阪市の収入には、**「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入**があります。



収　入



（　）内は構成比

その他の内訳

・繰入金（基金等）･･･1,161 億円
・使用料・手数料･････692 億円
・諸収入など･･･････826 億円

補てん財源の内訳

通常収支不足対応のため計上
・不用地等売却代････55 億円
・財政調整基金･････143 億円

公債収入の内訳

・道路整備などの市債･･･685 億円
・臨時財政対策債･･･683 億円

平成 29 年度の市税収入は、前年度と比べると、**37 億円の増収**となる**6,518 億円**と見積もっています。
（11 ページに「市税収入の推移」を掲載していますので、ご参照ください。）

◎用語解説

＜国・府支出金とは？＞
国や府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

＜公債収入とは？＞
市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。
市債とは、たとえば大阪市が学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。
しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

＜臨時財政対策債とは？＞
国が地方交付税で保障すべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

＜譲与税・交付金とは？＞
国や府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

＜地方交付税とは？＞
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

＜通常収支不足とは？＞
補てん財源を除くと支出が収入を上回っている状態のことで、大阪市ではこう呼んでいます。なお、補てん財源とは臨時的な収入で、不用地等売却代、財政調整基金のことを指してこう呼んでいます。

＜財政調整基金とは？＞
不況による大幅な税収の減や災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てている貯金です。（平成 29 年度末残高（見込み）：1,462 億円）

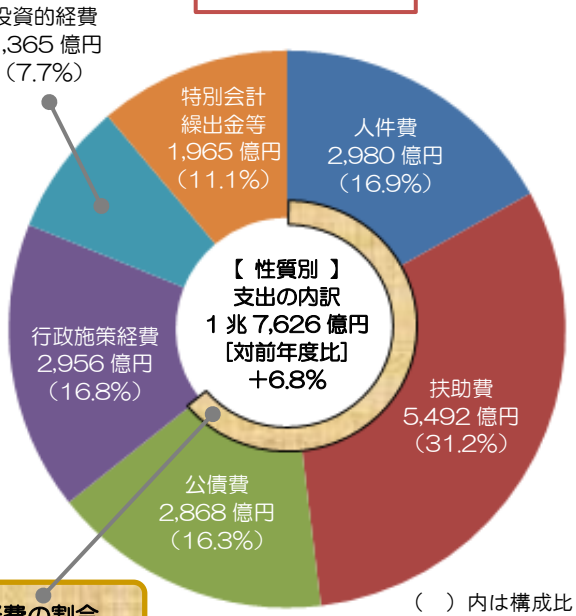
性　質　別　に　見　る
一般会計の支出の見積り

ここでは、5 ページで説明しました市税などの収入を何に使う予定なのかを説明します。
まずは、お金の使い道を性質ごとに分けて見ていきましょう。

まず、平成 29 年度の**一般会計の予算額は、**「人件費」や「扶助費」の増などから、**2 年ぶりの増**となる**1 兆 7,626 億円**と見積もっています。

義務的経費と呼ばれる
・人件費
・生活保護費などの扶助費
・借金の返済のための公債費
の割合が全体の６割以上を占める見積りとなりました。

性　質　別



（　）内は構成比

義務的経費の割合
全体の 64.4%

生活保護費には、
どのくらい使われているの？

生活保護費は 2,864 億円となっており、扶助費のうち 52.2%を占めています。

生活保護費は、
増えているの？減っているの？

少し減っていますが、非常に大きな金額です。
詳しくは、13 ページをご覧ください。

◎用語解説

＜義務的経費とは？＞
支出が法令などで義務付けられている費用です。（人件費、扶助費、公債費の合計）

＜人件費とは？＞
職員の給料や退職手当などの費用です。

＜扶助費とは？＞
生活保護など、主に福祉・保健・医療に必要な費用です。

＜公債費とは？＞
借金の返済に必要な費用です。

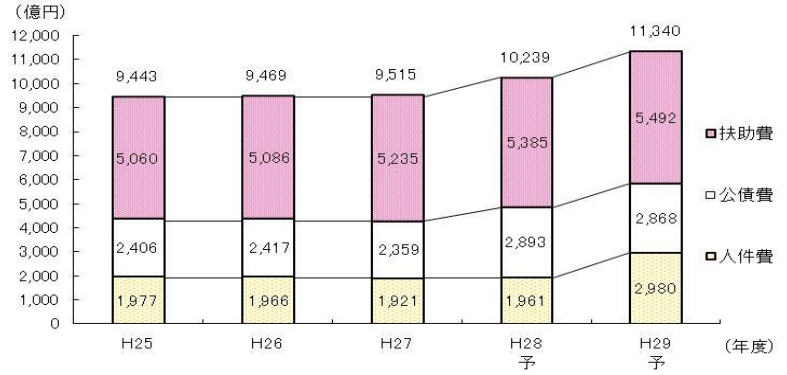
＜行政施策経費とは？＞
区民センターなど市民が利用する施設の管理運営や事務などに必要な費用です。

＜投資的経費とは？＞
区民センターなど市民が利用する施設や学校・道路などの整備に必要な費用です。

＜特別会計繰出金等とは？＞
一般会計から特別会計に対して、事業費の補助などのために支出する費用です。

◎義務的経費の推移

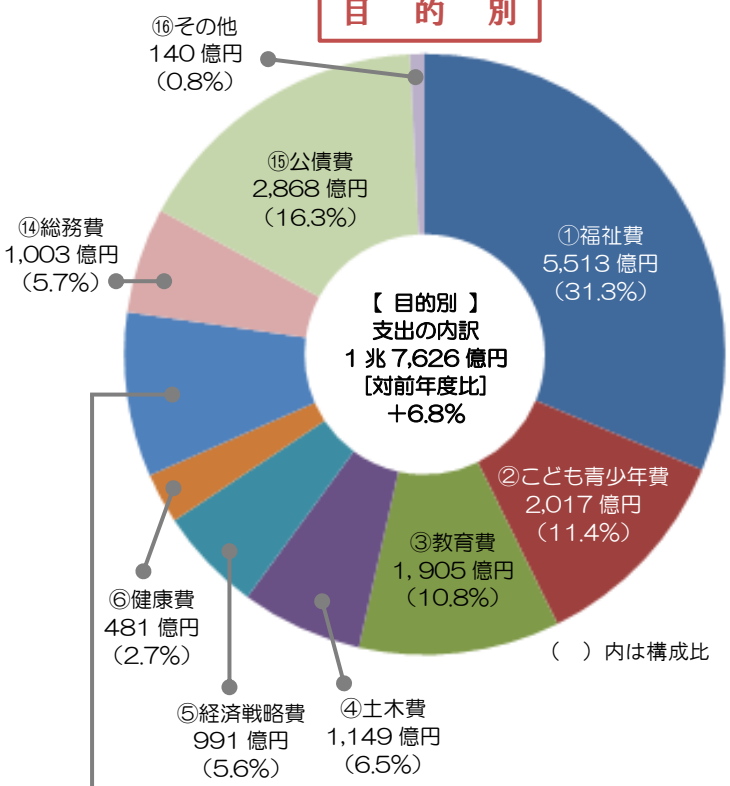
人件費の抑制に取り組んでいるものの、**高齢化等による扶助費の増**や過去に発行した**借金の返済のための公債費が高水準**となっていることにより、**非常に大きな金額で推移しています。**



目　的　別　に　見　る
一般会計の支出の見積り

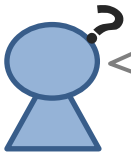
今度は目的ごとに分けて使い道を見ていきましょう！

目　的　別



（　）内は構成比

	予算額	構成比
⑦住宅費	446 億円	2.5%
⑧消防費	373 億円	2.1%
⑨環境費	343 億円	1.9%
⑩港湾費	168 億円	1.0%
⑪大学費	157 億円	0.9%
⑫公営企業費	46 億円	0.3%
⑬議会費	26 億円	0.2%



市民ひとりあたりいくらのお金がかかっているの？

一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、
約 65 万 2 千円となります。

市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。　※市税での負担額については、（　）内の金額

①福祉などに

＜福祉費＞
約20万5千円（約5万3千円）
・高齢者や障がい者の保健福祉
・生活保護　など

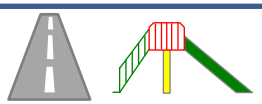
②子育て支援などに

＜こども青少年費＞
約７万５千円（約２万２千円）
・子育て支援
・ひとり親家庭支援　など

③学校・図書館などに

＜教育費＞
約７万５千円（約３万８千円）
・学校や図書館の運営　など

④道路・公園などに

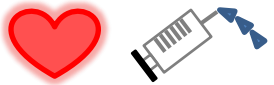


＜土木費＞
約８万円（約４万４千円）
・道路、橋梁の整備
・公園、河川の整備　など

⑤観光・産業経済などに

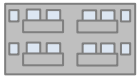
＜経済戦略費＞
約４万１千円（約５千円）
・観光、産業経済
・文化振興、スポーツ振興　など

⑥保健衛生などに



＜健康費＞
約２万１千円（約８千円）
・がん検診など健康の保持・増進事業
・予防接種、公害補償　など

⑦市営住宅などに

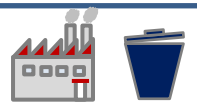


＜住宅費＞
約２万４千円（０円）
・市営住宅の建設・管理　など

⑧消防・救急などに

＜消防費＞
約１万４千円（約８千円）
・消火、救助、救急活動
・火災予防　など

⑨ごみの収集などに



＜環境費＞
約１万４千円（約７千円）
・ごみの収集・焼却・埋立
・環境対策　など

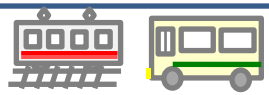
⑩港の整備・運営などに

＜港湾費＞
約１万３千円（約３千円）
・港の整備、運営　など

⑪大学の運営などに

＜大学費＞
約８千円（約５千円）
・大学の運営　など

⑫地下鉄などに



＜公営企業費＞
約６千円（約５千円）
・地下鉄などの公営企業事業に対する補助　など

⑬議会の運営などに

＜議会費＞
約１千円（約１千円）
・議会の運営　など

⑭行政の運営などに

＜総務費＞
約７万円（約４万１千円）
・庁舎の整備、修繕
・区のまちづくり事業　など

⑯その他

＜その他＞
約５千円（約１千円）
・基金への蓄積　など

※人口は、平成 29 年 3 月 1 日現在の本市推計人口（2, 702, 242 人）とする
※ページ左の円グラフのうち、⑮公債費については、各目的別の区分に含めて算定

平成 29 年度予算で取り組む主な事業と施策

ここでは、**「豊かな大阪の実現」**に向けた平成 29 年度の主な事業を紹介させてもらいます。

新 新規　新 一部新規　拡 拡充

子育て・教育環境の充実

●「子どもの教育・医療 無償都市大阪」をめざした取り組み

拡・4 歳児からの幼児教育の無償化（5 歳児に加え、4 歳児も対象に拡大）…54 億 1,200 万円

新・一定の条件を満たす認可外保育施設を利用している 4・5 歳児も新たに対象…1 億 1,400 万円

新・幼児教育・保育に関する研修、研究等の機能を集約し、乳幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、保育・幼児教育センターを 4 月に開設し、調査研究や公私幼保の枠を超えた合同研修等を実施…2 億円

拡・こども医療費助成の対象年齢を、11 月診療分から 18 歳（到達後の最初の 3 月末）まで拡大…80 億 8,900 万円

●多様な保育ニーズへの対応

新・待機児童を含む利用保留児童の解消を図るため、全区役所庁舎や市役所本庁舎に保育施設を開設するなど、従来の手法にとらわれない、強力な特別対策を実施することで、平成 30 年 4 月に保育を必要とするすべての児童（約 5 万 5,000 人分）に対応する入所枠の確保を推進…116 億 5,600 万円

●こどもの貧困に対する取り組み

「子どもの生活に関する実態調査」の速報値等から顕著な課題に対して、実効性がある事業を一部の地域において先行実施

新・地域や団体が主体となり、こどもの居場所を設置できるように支援するため、補助金交付や区役所にアドバイザーを配置…2,400 万円

新・学習意欲の向上をめざし、学びの支援を行うことで学習習慣の定着を図るため、指導員等の配置による学習支援や不登校防止対策としての登校支援等を実施…1 億 6,400 万円

新・その他顕著な課題への対応として、養育費の確保支援事業や高校中退者および中退防止への支援策等を実施…6,000 万円

●課外学習支援の取り組み

・一定の要件を満たす市内在住の中学生を対象に、学校外教育に利用できる「塾代助成カード（月額上限 1 万円）」を交付（学習塾や文化・スポーツ教室だけでなく、インターネットを活用したオンライン学習塾なども利用可能）…24 億 6,600 万円

拡・学習塾等の民間事業者や有償ボランティア等を活用し、放課後の学校施設や区役所附設会館・地域集会所等に課外学習の場を全区に設置することで、基礎学力の向上、子どもの習熟度に応じた学力向上および学習習慣の形成を支援…1 億 2,700 万円

●心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

拡・平成 29 年度中に小学校低学年からの英語教育を全小学校で実施し、小中一貫した英語教育を推進など…5 億 6,400 万円

拡・温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等により柔軟に対応できる学校調理方式への移行を、平成 31 年度 2 学期までに全中学校で実施…34 億 9,000 万円

暮らしを守る福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

・特別養護老人ホームの入所待機者解消のため、特別養護老人ホーム建設を助成（平成 29 年度完成分 1,328 人分、平成 30 年度完成分 267 人分））…49 億 3,200 万円

新・各区で認知症強化型地域包括支援センターを運営することで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取り組みを推進…1 億円

●街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

新・ミナミ地区で増加する悪質な風俗系スカウト等に対処するため、「悪質な客引き行為等の根絶に向けた特命チーム」を配置…2,600 万円

各区の特色ある施策の展開

●区の特性や地域の実情に即した施策の展開

・引き続き区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を展開…255 億 7,100 万円

大阪の成長戦略の実行

●IR（統合型リゾート）を含む国際観光拠点の形成

新・4 月に「IR 推進局」を府市で共同設置し、大阪への IR 誘致の実現に向けた取り組みを推進…2,500 万円

●「2025 日本万国博覧会」の誘致

新・関西経済を活性化するとともに、大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会となる「2025 日本万国博覧会」の誘致に向けた取り組みを、府や経済界と一体となって推進…1 億 1,000 万円

●都市魅力の向上

新・うめきた 2 期区域の都市基盤整備および「みどり」と「イノベーション」の融合拠点実現に向けた推進体制を構築…46 億 3,200 万円

新・御堂筋が完成して 80 周年を迎える年を契機として、官民連携による新しい御堂筋づくりに向けた取り組みを実施…5,000 万円

新・大阪港が開港 150 年を迎えるにあたり、大阪港のさらなる発展の契機とするため、記念事業やアジア諸港との国際会議等を開催　…9,700 万円

都市インフラの充実

●高速道路ネットワークの充実

阪神高速の都市部における慢性的な渋滞の緩和や産業・観光・物流分野の推進等を図るため、淀川左岸線（阪神高速神戸線～第二京阪道路）の整備を推進

新・新御堂筋～第二京阪道路の新規事業化…1,700 万円

・阪神高速神戸線～新御堂筋について用地取得等の実施、本体工事に着手…20 億 4,700 万円

防災力の強化

●堤防・橋梁等の耐震対策の推進

・南海トラフ巨大地震の被害想定をふまえ、府市連携して堤防・橋梁等の耐震対策を推進…82 億 2,700 万円

成長産業の育成

●イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

新・オープンイノベーション※や、ベンチャーの成長サポートに取り組む企業等の市内投資・進出を促す助成制度を新たに創設…6,000 万円

※他社と連携して新たな製品・サービスの企画・開発を行う

ICT の徹底活用

●困難な課題にも果敢に挑戦　新たな ICT を積極採用し、戦略的に ICT 施策を推進

新・スマートフォンを利用した子どもの見守りサービスの実証実験を浪速区で実施…400 万円

新・職員が AI（人工知能）を活用することで、市民対応の時間短縮と正確性の向上をめざす検証を浪速区・東淀川区で実施…4,900 万円

新・行政手続きのオンライン化推進に向けた電子申請システムの再構築検討…3,100 万円

次ページでは、予算の編成と併せて作成しています「大阪市の将来の収支見通し」について説明させていただきます。

4　大阪市の将来の収支見通し

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしています。
右下の「今後の財政収支概算（粗い試算）[2017(平成 29)年 2 月版]」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

試算結果はどうだったの？

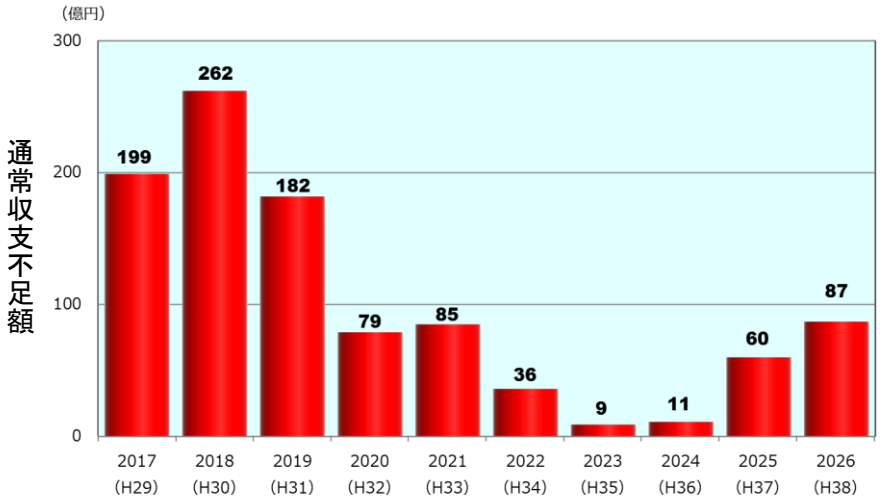
前回の試算（平成 28 年 2 月版）と比較すると
単年度通常収支不足額は悪化するものの、試算期間半ばで収支が改善する傾向は維持できる見込みとなっています。

〈ご注意を〉 この試算は、不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。

◎用語説明

＜通常収支とは？＞
補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支のことです。

今後の財政収支概算（粗い試算）[2017(平成 29)年 2 月版]



※平成 29 年度予算では、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用することから、実際の収支不足は生じていません。
※前提条件など、詳しくは大阪市ＨＰまで
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html

今後、どういった対応をするの？

将来世代に負担を先送りしないため、引き続き**市政改革に取り組み、全市的な優先順位づけを行う**など、**事業の選択と集中を進める**とともに、更なる自律的な改革に取り組み、行財政改革を強力に推進していきます。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市 HP へ（http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html）

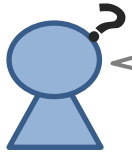
次ページ以降は、予算の推移など、「大阪市の財政の現状」について、説明していきます。

5　大阪市の財政の現状

収　入　の　状　況（市税収入の推移）

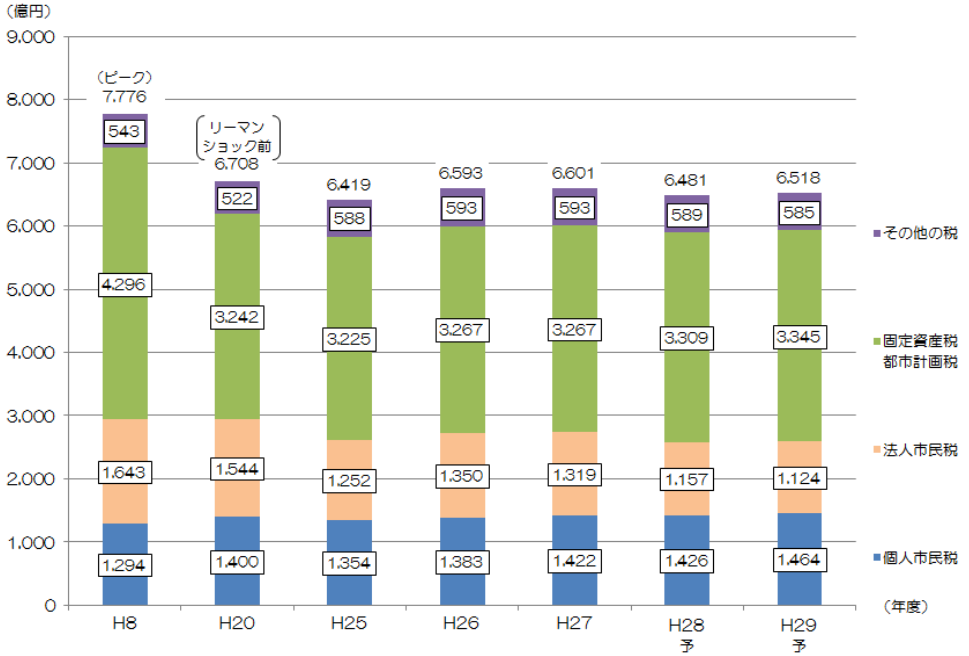
このページでは、最も基本的な収入である市税収入の推移について、説明しています。

平成 29 年度の市税収入は **6,518 億円**
（納税義務者の増などによる個人市民税の増が見込まれることなどから、
対前年度 37 億円アップ ）



6,518 億円は、多いの？少ないの？

平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、
190 億円ダウン
平成８年度（市税収入のピーク）と比べると、
1,258 億円ダウン
となっており、依然、**市税収入は低い水準**となっています。

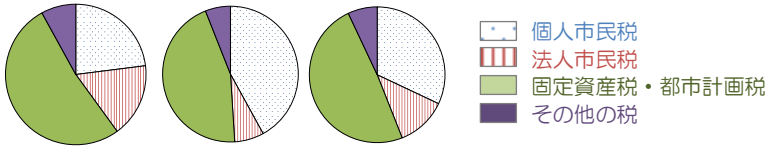


◎市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

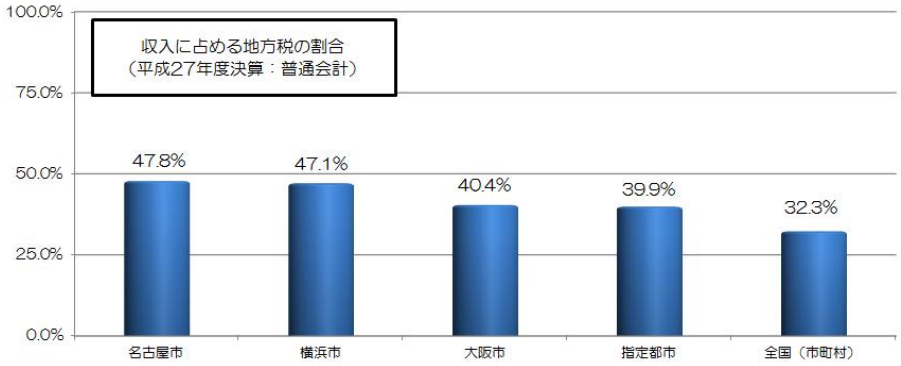
＜平成 29 年度予算　個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合＞



	＜大阪市＞	＜横浜市＞	＜名古屋市＞
個人市民税	23%	42%	32%
法人市民税	17%	7%	12%

全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



◎用語解説

＜個人市民税とは？＞

大阪市に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。
所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

＜法人市民税とは？＞

大阪市内にある法人（会社など）**に対して課税**される税金のことです。
資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

＜固定資産税とは？＞

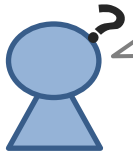
大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）**を持っている人、会社に対して課税**される税金のことです。

＜都市計画税とは？＞

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）**に土地や建物を持っている人、会社に対して課税**される税金のことです。
公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

支　出　の　状　況
（性質別の支出の推移）

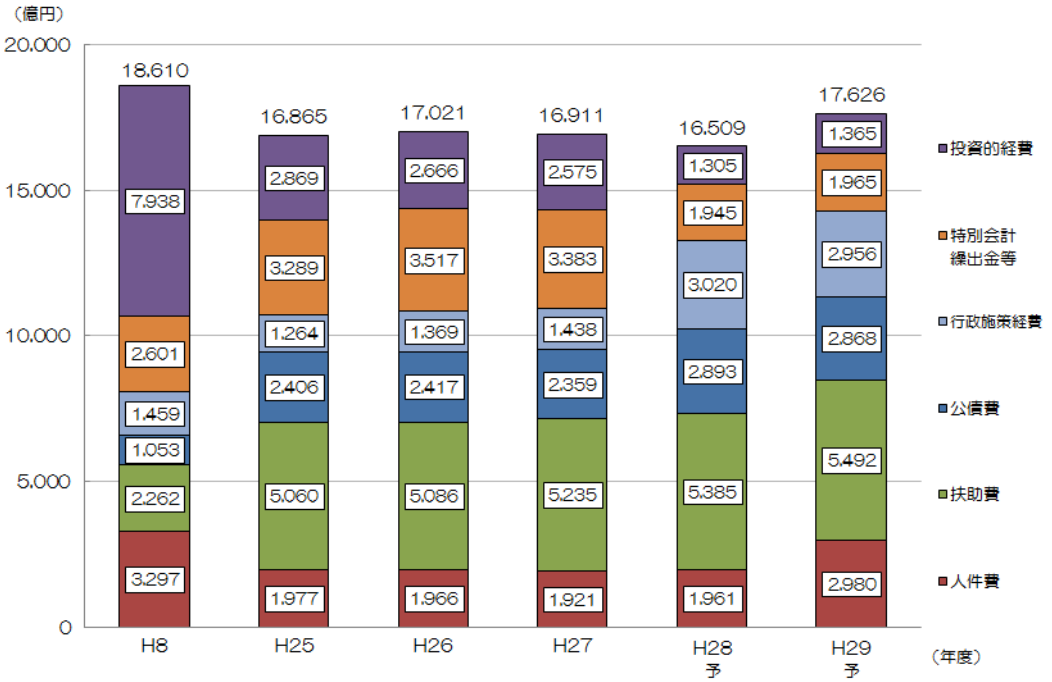
このページでは、性質別の支出の推移について、説明しています。



市税収入は、低い水準で推移しているとの説明があったけど、支出の方はどうなの？

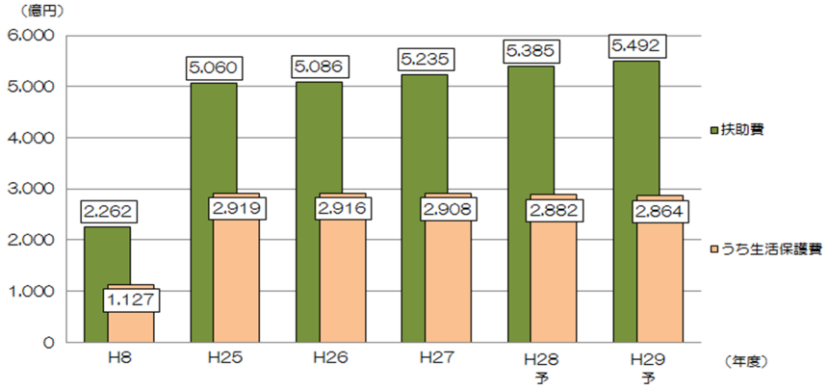
平成 29 年度と市税収入がピークであった平成８年度を比較すると、**「生活保護費などの扶助費」については約 2.4 倍**（そのうち**生活保護費については約 2.5 倍に増加**）、**「借金の返済のための公債費」については約 2.7 倍に増加**しています。

人件費については、職員数の削減や給料カットなどにより削減に努めています。



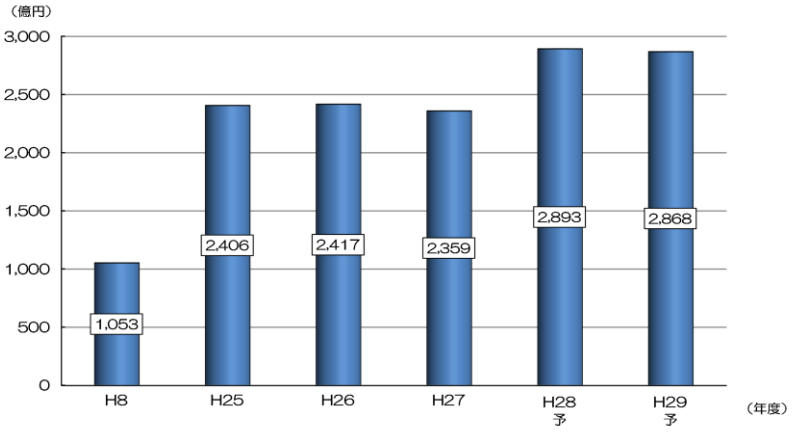
◎生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。
扶助費の５割以上を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み５年連続の減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は当面、非常に大きな金額で推移する見込みです。



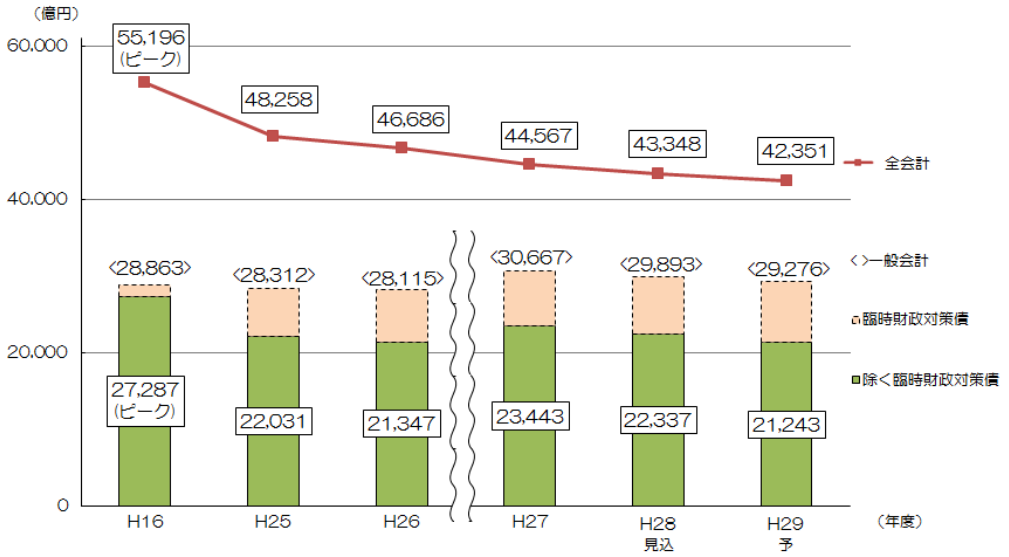
借　金　の　状　況
（残　高　の　推　移）

このページでは、借金の残高の推移について、説明しています。

借金の残高について**全会計ベースでは、平成 16 年度のピーク時から 13 年連続の減**となる見込みです。

どういった取組みをして、残高を減らしているの？

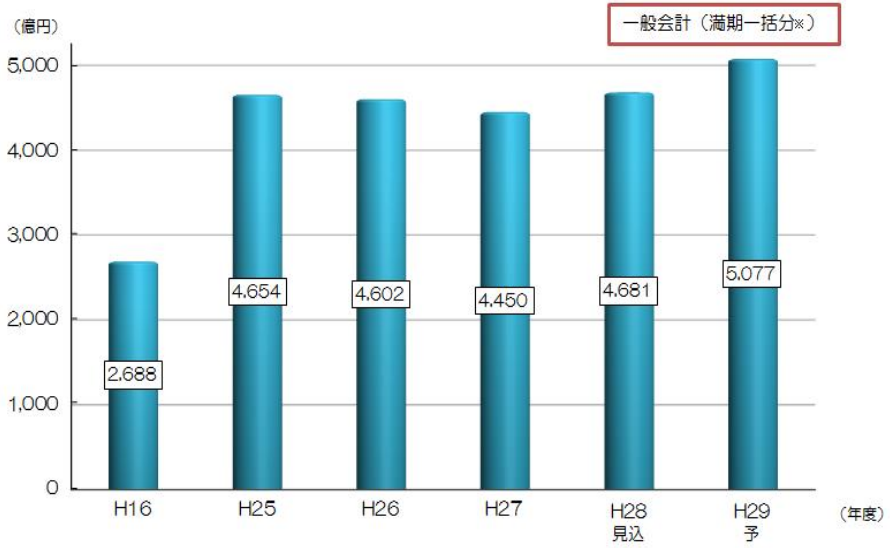
事業の選択と集中により、市債の発行額を極力減らしています。



※平成27年度末での土地先行取得事業会計等の廃止により、平成27年度の市債残高（一般会計）については、平成28年度以降と実質的な比較を行うため、計数整理した数値を記載しています。

◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の借金の返済に備え、確実に積み立てています。



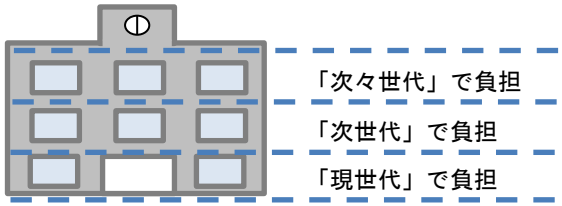
※借金を返済期日に一括して返済するため、ルール通り積み立てている分です。

◎なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年に渡って利用するものとなります。そのため、整備にかかる費用についても、**公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるため**市債（借金）を活用しています。

（借金は概ね 30 年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

【学校校舎の借金を返済する場合のイメージ】



◎借金しすぎていないのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

6　大阪市の財政状況

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる４つの指標を算定しています。
平成 27 年度決算では４指標とも基準値を下回り**健全**でした。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
一般会計等における赤字の割合	全会計における赤字の割合	借金返済などの財政負担の割合	将来負担すべき負債の財政負担の割合
ー（黒字のため比率なし）	ー（黒字のため比率なし）	9.2%	117.1%
早期健全化基準　11.25%以上 財政再生基準　20%以上	早期健全化基準　16.25%以上 財政再生基準　30%以上	早期健全化基準　25%以上 財政再生基準　35%以上	早期健全化基準　400%以上 財政再生基準　ー

借金に関するチェック項目

大阪市の財政状況は大丈夫だと思っていいの？

平成 27 年度決算の健全化判断比率の結果は、**４指標ともに基準を下回っています**が、10 ページで説明しましたとおり、依然として**厳しい財政状況が続く**ことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄信号）>

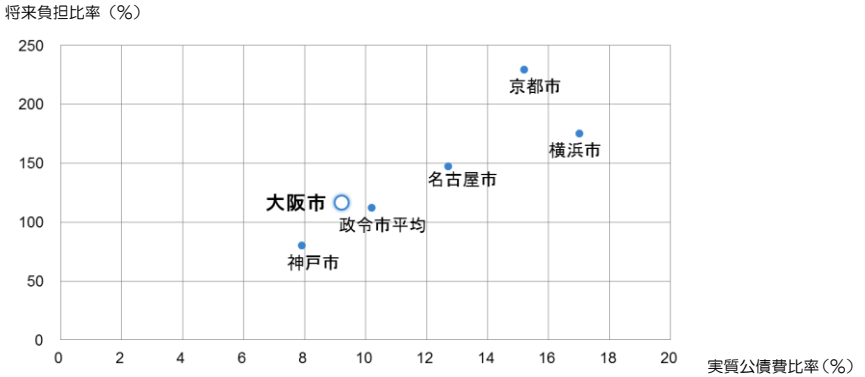
基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

◎他都市との比較

下図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。
大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市とそん色のない状態です。



◎用語解説

＜健全化判断比率とは？＞

４つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。
財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

＜財政再生基準とは？＞

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。
健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。
なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすことになります。

＜早期健全化基準とは？＞

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。
また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

＜実質赤字比率とは？＞

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
早期健全化基準は 11.25%以上、財政再生基準は 20%以上となっています。

＜連結実質赤字比率とは？＞

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。
早期健全化基準は 16.25%以上、財政再生基準は 30%以上となっています。

＜実質公債費比率とは？＞

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）**の標準財政規模を基本とした額に対する比率**です。
早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっています。
なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

＜将来負担比率とは？＞

特別会計・３セク等も含めて**一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率**です。
早期健全化基準は 400%以上となっています。

＜標準財政規模とは？＞

＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額
標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。
規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

7　財政局ホームページのご案内

最後までご覧いただき、ありがとうございました。
大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。
本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html

- ■大阪市予算の概要と財政の現状　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-1-0-0-0-0-0-0.html
- ■財政のあらまし　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-2-0-0-0-0-0-0.html

予算・予算編成過程

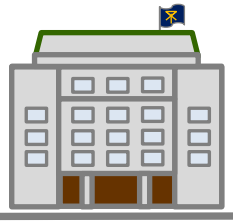
http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html

- ■予算（平成 29 年度予算）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-1-0-0-0-0-0-0.html
- ■予算（平成 28 年度予算）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-2-0-0-0-0-0-0.html
- ■予算（過去の予算）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-4-0-0-0-0-0-0.html
- ■予算（各局の予算）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-5-0-0-0-0-0-0.html
- ■財政収支の今後の見通し　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html

決　　算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html

- ■決算（一般会計・特別会計）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-1-0-0-0-0-0-0.html
- ■決算（普通会計）　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-2-0-0-0-0-0-0.html
- ■決算カード　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-4-0-0-0-0-0-0.html
- ■健全化判断比率・資金不足比率　http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-5-0-0-0-0-0-0.html

平成 29 年度
大阪市予算の概要と財政の現状

平成29年4月
大阪市財政局